

6. 全日本不動産協会の今後の取り組み

これまでの提言内容の実現支援を目的に、全国組織の本協会においても取り組みにむけて検討を進める。全日東京都本部においては、地域行政と連携を図り、地域防災力向上の一助となる行政補完型の事業に取り組む。下記の支援策は、それぞれ住宅や都市の防災性向上の一助となることを期待している。

また、災害時には、本協会の特性を活かし、全国の地方本部が一体となり、災害復旧支援や復興への協力を行う。

6.1 地域密着型営業を活かした地域防災への寄与

- ①地域の一員として、地域防災の主体者育成（防災リーダー・消防士・消防団）を支援する。
- ②支部を通じ地域住宅物件の情報を収集し、脆弱性を把握した上で防災性向上に協力する。
- ③災害時に弱者となりやすい高齢者・身体障害者他への啓発に努め、併せて個人情報には充分留意しながら基礎自治体との情報の共有に努める。
- ④協力店を募集し、災害時に災害情報などを提供し帰宅困難者を支援する。
- ⑤会員店舗における町会・自治会への加入促進活動を行う。

6.2 都市防災の向上にむけた不動産管理・運営についての啓発活動

- ①所有者や入居者への都市防災に係る知識や技術の情報提供を目的として全日東京アカデミー都民セミナーを開催する。
- ②マンションや集合住宅入居者を含め地域住民との関係づくりにおいて現状と課題の把握に努め、防災力向上を目的とするコミュニティ・デザインを検討する。

6.3 良好な住環境整備と防災都市づくりを推進する継続的な要望活動の実施

- ①建替えや修繕などの難しい不動産物件について、環境改善が容易となるような税制優遇措置の充実や既成市街地整備の促進などを要望する。
- ②複数の建物再生による市街地更新を推進するため、民間事業者の参入が容易となる支援策、税制優遇措置の充実を要望する。

6.4 物件情報検索システムの災害時活用

- ①不動産情報システム（新ZeNET（ゼネット））の災害時有効活用法を検討し、災害時に基礎自治体が必要とする借上住宅などの情報を迅速に提供する。
 - ②東京都と締結した「震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」に基づき、上記①のシステム等の活用により災害発生時に迅速かつ適格に被災者支援を行うための体制づくりを行う。
- 以上

◆調査・研究小委員会メンバー

委員長	青山	份	(全日東京アカデミー学院長、元東京都副知事)
副委員長	今井	克治	(東京都本部顧問弁護士、今井法律事務所)
副委員長	林	直清	(東京都本部本部長)
委員	成田	隆一	(宮城県亘理郡山元町副町長)
	河上	牧子	(慶應義塾大学産業研究所共同研究員)
	石原	弘	(東京都本部理事)
	中村	裕昌	(東京都本部理事)
	高橋	民雄	(東京都本部理事)
	荻原	武彦	(東京都本部理事)
	石原	孝治	(東京都本部理事)
	田代	雅司	(東京都本部理事)
	高山	和男	(東京都本部理事)
	吉野	智幸	(三菱地所レジデンス株式会社 街開発事業部長)
	藤岡	英樹	(株式会社コスモスイニシア 市場商品戦略部長)
	田村	誠邦	(株式会社アークブレイン 代表取締役)

「地域防災と都市計画」提言

[発 行 人]

林 直 清

[企画・編集]

全日東京アカデミー運営委員会 調査・研究小委員会

[発 行]

社団法人 全日本不動産協会東京都本部
東京都千代田区平河町 1-8-13 全日東京会館

Tel.03-3261-1010 / Fax.03-3261-6609

<http://tokyo.zennichi.or.jp/>

[発 行 日]

平成 25 年 3 月